

評価対象年度 平成20年度

施策評価シート

政策 10 施策 26

施策名 26 外国人も活躍できる地域づくり

施策担当部局 経済商工観光部

「宮城の将来ビジョン」における体系 政策名 10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

評価担当部局 (作成担当課室) 経済商工観光部 (国際政策課)

施策の目的 (目標とする宮城の姿)

日本人と外国人が互いの文化や習慣の違いを認め合いながら、共に安心して生活していける地域社会、いわゆる「多文化共生社会」の形成が進んでいる。
 外国人県民にとって必要なコミュニケーション支援や保健・医療・福祉、教育、労働などの生活に欠かせない基礎的なサービスの提供体制が整備されている。
 外国人県民が地域との交流や地域づくりに積極的に参加している。
 芸術や教育、文化、経済などの分野において様々な国際交流活動が県民や教育機関、民間団体によって主体的に行われている。
 高度な海外の人材が県内の企業や研究機関で活躍している。

その実現のために行う施策の方向

多文化共生を推進するための条例制定や推進プランの策定及び(財)宮城県国際交流協会など関係団体との連携による推進体制の整備促進
 情報の多言語化や日本語学習の支援など外国人県民に対するコミュニケーション支援の促進
 保健・医療・福祉、防災、労働環境、教育、居住など外国人県民に対する基本的な生活支援の促進
 地域社会に対する意識啓発や外国人県民の社会参画など多文化共生の地域づくりに対する支援
 イタリア・ローマ県など友好地域との交流をはじめとした、県民・民間団体が主体となった国際交流の促進・支援
 県内でJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や海外技術研修などを経験し、母国等へ戻った外国人を活用した国際化推進のための人的ネットワークの構築
 県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業促進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		17,868	7,733

施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・宮城県における外国人登録者数は、ここ数年、ブラジル国籍以外の国籍を有する登録者数は増加を続けている。
 ・平成19年度に公布・施行した「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」に基づき、平成21年3月に「多文化共生社会推進計画」(計画期間:平成21年度～25年度)を策定した。
 ・経済情勢を反映して平成20年度の出国日本人数は前年度に比べて減少したが、平成20年度の訪日外客数は前年並みで推移している。
 ・JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)の実施により、本県には毎年30人近くの外国青年が来県し、約2年間の生活を送りながら外国人指導助手等として活躍している。(現在約80人(仙台市を除く))
 ・国においては、グローバル戦略展開の一環として平成32年を目途に30万人の留学生受入を目指す「留学生30万人計画」を打ち出している。

県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	9.8%	44.0%	12.9%	45.6%
	やや重要	34.2%		32.7%	
	あまり重要ではない		20.3%	20.9%	
	重要ではない		8.1%	7.2%	
	わからない		27.7%	26.4%	
調査回答者数		1,720		1821	
この施策 に対する 満足度	満 足	4.0%	25.6%	3.1%	26.1%
	やや満足	21.6%		23.0%	
	やや不満		14.9%	15.4%	
	不満		4.2%	4.6%	
	わからない		55.3%	54.0%	
調査回答者数		1,700		1802	

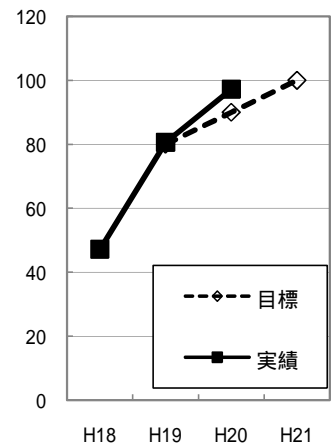
調査結果について

・重要度、満足度共に「わからない」の割合が高く、事業目的・内容・成果等について周知を図っていく必要があるが、「わからない」を除いた場合、「重視」及び「満足」の割合が6割程度となっており、一定の理解は得られていると考える。
 ・優先すべき項目については、在住外国人支援を支持する割合が高いが、平成20年度に策定した「多文化共生社会推進計画」(計画期間:平成21年度～25年度)に基づき着実に取り組んでいく。
 事業は、外国人県民等や海外を対象としているものも多く、選挙人名簿から抽出した県民を対象とする現在の県民意識調査では、実情を充分把握することは難しいと考える。

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 多文化共生推進施策を実施している県内市町村の割合(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	80.0	90.0	100.0
	実績値(b)	47.2	80.6	97.2	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	108%	-
	達成度	-	A	A	-

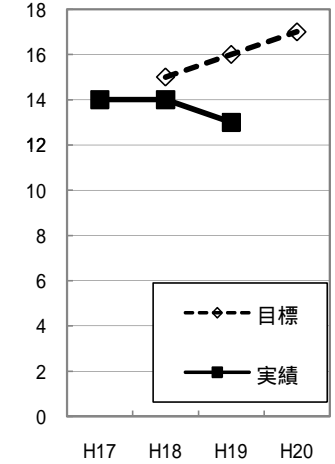


目標値の設定根拠
 ・市町村は、住民にとって最も身近な行政機関であり、外国人住民の増加に伴い積極的な取組が求められるが初期値(平成18年度)は47.2%(17市町村)にすぎなかった。しかし、平成20年度には何らかの取り組みを行う市町村が97.2%(35市町村)まで増加しており、引き続き普及啓発等を行うことにより、「多文化共生社会推進計画」がスタートする平成21年度には100%(36市町村)となることを目指す。

実績値の分析
 ・外国人登録者の増加を背景に社会的要請が高まった結果、内容は様々であるが多文化共生推進に係る取り組みを行う市町村が増加した。今年度の目標値を達成し、平成21年度の目標に向けて順調に推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-1 日本語講座開講数(市町村数)(単位:市町村)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	15	16	17
	実績値(b)	14	14	13	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	93%	81%	-
	達成度	-	B	C	-

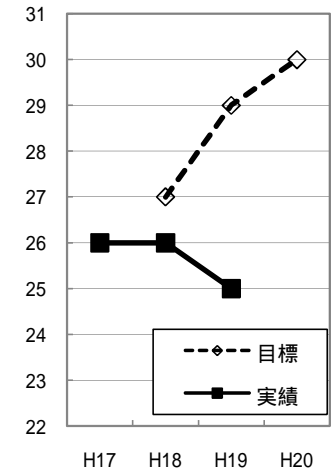


目標値の設定根拠
 ・日本語を習得することは、地域社会で生活するために極めて重要であり、日本語を学習したいと希望する外国人県民等が身近で学ぶことができるよう、最終的には全ての市町村(36市町村)に講座が開講されることが目標となる。しかし、初期値(平成17年度末)において日本語講座が開講されている市町村数は14と4割に満たず、今後、日本語講座が開講されていない空白地域における普及啓発を行うことにより、毎年1市町村程度の開講市町村の増を目指す。

実績値の分析
 ・外国人県民等は来日する時期がまちまちであり、小規模な市町村にあっては、日本語講座を必要とする方々が一時的に減少することもあり、このことに伴い一講座が休止となった。しかし、新たに講座開設の検討を進めている市町も複数あり、中・長期的には増加していくものと見込まれる。

全国平均値や近隣他県等との比較

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-2 日本語講座開講数(箇所数)(単位:箇所)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	27	29	30
	実績値(b)	26	26	25	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	96%	86%	-
	達成度	-	B	C	-

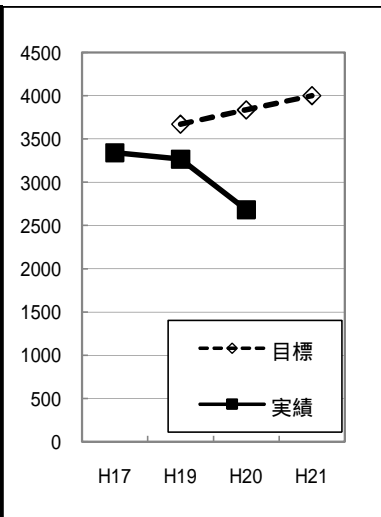


目標値の設定根拠
 ・日本語を学習したいと希望する外国人県民等が身近で学ぶことができるよう、最終的には全ての市町村(36市町村)に講座が開講されることが目標となる。開設数としては、初期値(平成17年度末)における日本語講座の開講数26(仙台市13,他の市町村13)に、未設置市町村分22を加えた48の講座開設が最終目標値となる。今後、日本語講座空白地域における普及啓発を行うことにより、毎年1程度の講座開講の増を目指す。

実績値の分析
 ・外国人県民等は来日する時期がまちまちであり、小規模な市町村にあっては、日本語講座を必要とする方々が一時的に減少することもあり、このことに伴い一講座が休止となった。しかし、新たに講座開設の検討を進めている市町も複数あり、中・長期的には増加していくものと見込まれる。

全国平均値や近隣他県等との比較

目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3	国際交流事業で海外と往来した延べ人数(単位:人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	3,670	3,835	4,000
	県や市町村の国際交流事業, 修学旅行, JICA事業等で海外へ派遣又は海外から受け入れた延べ人数	実績値(b)	3,340	3,266	2,682	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	89%	70%	-
		達成度	-	C	C	-
目標値の設定根拠	平成17年度の現況値は3,340人であり,平均すれば,これまでは毎年約250人ずつ増加してきた。しかし,近年の地方自治体の財政難等の状況やここ1~2年の実績がほぼ横ばいとなっている状況からすると,これまでのような増加は見込めないものの,「みやぎ国際戦略プラン」を策定し,海外との交流を活発化することとしていることから,年平均の伸びを約2/3の毎年165人の増加とし,平成21年度の目標値を4,000人と設定した。					
実績値の分析	県・市町村ともに財政難で事業予算の確保が難しい状況下,「みやぎの国際戦略プラン」推進の結果,県関連事業での往来人数は平成19年度比で微増となったが,市町村事業での往来人数は前年度比約30%減,全体目標値も下回った。約4割の市町村において交流事業での往来がない状況や,現在の経済情勢からみても,目標の達成は難しいと思われる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等は、「多文化共生推進施策を実施している市町村割合」については、順調に増加し目標を上回っている。「日本語講座開講数(市町村数及び箇所数)はやや減少しているものの、検討を進めている市町村は複数あることから今後は増加が見込まれる。また、「国際交流事業で海外と往来した延べ人数」は、経済情勢の影響を受け7割の実績にとどまった。</p> <p>・県民意識調査結果からは、「満足」の割合が、「不満」の割合よりを上回っており、一定の評価を得られていることがうかがえる。</p> <p>・社会経済情勢等については、県内に登録されている外国人の傾向としては、長期に滞在する永住者等が増加していることから、「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」に基づく「多文化共生社会推進計画」を平成21年3月に策定したので、これにより引き続き施策を推進していく。</p> <p>・事業の実績及び成果等においては、必要性、有効性、効率性とも特段の問題は見られず、概ね順調に事業が進捗していると認められた。</p> <p>・以上のことから施策の目的にあるような「外国人も生活しやすい、そして活躍できる環境」の整備や国際交流活動が、一步一步ではあるものの着実に進められていると判断されるので、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	見直しが必要	<p>・施策の目的達成に向けて概ね順調に推移しているが、一部事業構成を見直したい。</p> <p>・県民意識調査において比較的優先度が高かった外国人支援関係の項目については、策定した「多文化共生社会推進計画」に基づく「多文化共生推進事業」として一つに集約した事業構成に見直しをしたい。</p> <p>・「中国・吉林省」、「米国・デラウェア州」、「伊国・ローマ県」と地域毎に三分割された友好地域との交流を「友好交流事業」として一つに集約した事業構成に見直しをしたい。</p>

施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)

・多文化共生社会推進計画を策定したが、現時点では市町村や県民の認識は必ずしも高いとは言えず、県民意識調査においても「外国人でも活躍できる地域づくり」に対する認知度・関心度は低く、これを高めていく取組が必要である。

・県民意識調査によると、友好地域との交流については特に優先度が低い結果となっており、予算的制約等も厳しい状況となっている。

次年度の対応方針 及び への対応方針

・県民意識調査において優先度の高い、外国人の基本的な生活面への支援を継続して実施するとともに、多文化共生社会の推進に向けた普及啓発にも力を入れる。

・友好地域との交流については、民間交流・経済交流へシフトさせるため、これまでの交流事業で培った人的ネットワークの活用を図る。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況							事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性			
1	多文化共生・推進体制整備事業 経済商工観光部・国際政策課	209	市町村研修会の開催	1回	市町村研修会の出席者数 17人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
2	多文化共生・コミュニケーション支援事業 経済商工観光部・国際政策課	2,787	外国人相談センターの開設日数	243日	外国人相談センターに寄せられた相談件数 330件	妥当	成果があった	効率的	維持	
3	多文化共生・生活支援事業 経済商工観光部・国際政策課	2,552	災害時通訳ボランティアの募集	2回	災害時通訳ボランティアの登録人数 75人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
4	多文化共生・地域づくり推進事業 経済商工観光部・国際政策課	740	多文化共生シンポジウムの開催	2回	多文化共生シンポジウムの参加者数 110人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
5-1	中国・吉林省友好交流事業 経済商工観光部・国際政策課	256	国際交流事業で海外と往来した延べ人数	2人	-	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	

5-2	米国・デラウェア州友好 交流事業 経済商工観光部・国際政策課	450	国際交流事 業で海外と 往来した延 べ人数	14人	-	-	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
5-3	伊国・ローマ県友好交 流事業 経済商工観光部・国際政策課	739	国際交流事 業で海外と 往来した延 べ人数	6人	-	-	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
6	みやぎ海外ネットワーク 形成事業 経済商工観光部・国際政策課	非予算的手法	データベー スへの登録 人数	80人	情報交換を した登録者 の割合	60%	妥当	ある程度 成果があった	-	維持
7	みやぎ海外高度人材育 成活用事業(再掲) 経済商工観光部・国際政策課	非予算的手法	留学生向け 企業説明会 での地元企 業参加数	7社	留学生の県 内企業への 就職者数	93人	妥当	ある程度 成果があった	-	維持
事業費合計		7,733								